

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針  
該当なし

3. 重要な会計方針の変更  
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度  
該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	78,771,599	0	0	78,771,599
建物	81,716,203	0	12,998,450	68,717,753
合計	160,487,802	0	12,998,450	147,489,352

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	260,769,359	192,051,606	68,717,753
小計	260,769,359	192,051,606	68,717,753
その他の固定資産			
建物	5,670,854	3,179,119	2,491,735
構築物	9,429,524	5,051,131	4,378,393
機械及び装置	15,649,023	13,608,910	2,040,113
車輛運搬具	20,290,460	18,979,274	1,311,186
器具及び備品	67,245,601	62,645,204	4,600,397
小計	118,285,462	103,463,638	14,821,824
合計	379,054,821	295,515,244	83,539,577

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,645,344	0	30,645,344
合計	30,645,344	0	30,645,344

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（多機能型事業所飛翔食房拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更  
該当なし

3. 採用する退職給付制度  
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,009,754	0	0	15,009,754
建物	22,927,616	0	1,499,638	21,427,978
合計	37,937,370	0	1,499,638	36,437,732

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	123,247,692	101,819,714	21,427,978
小計	123,247,692	101,819,714	21,427,978
その他の固定資産			
構築物	5,831,006	3,942,263	1,888,743
機械及び装置	15,184,623	13,391,112	1,793,511
車輛運搬具	12,948,460	11,822,506	1,125,954
器具及び備品	48,748,903	45,920,276	2,828,627
小計	82,712,992	75,076,157	7,636,835
合計	205,960,684	176,895,871	29,064,813

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,889,189	0	11,889,189
合計	11,889,189	0	11,889,189

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（地域活動支援センター翔拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更  
該当なし

3. 採用する退職給付制度  
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,869,457	0	0	3,869,457
建物	2,912,899	0	90,725	2,822,174
合計	6,782,356	0	90,725	6,691,631

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	34,250,418	31,428,244	2,822,174
小計	34,250,418	31,428,244	2,822,174
その他の固定資産			
構築物	1,598,518	975,536	622,982
車輛運搬具	2,712,000	2,711,997	3
器具及び備品	11,961,894	11,185,840	776,054
小計	16,272,412	14,873,373	1,399,039
合計	50,522,830	46,301,617	4,221,213

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,839,530	0	3,839,530
合計	3,839,530	0	3,839,530

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（はばたけ寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更  
該当なし

3. 採用する退職給付制度  
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,300,000	0	0	14,300,000
建物	7,585,075	0	1,039,375	6,545,700
合計	21,885,075	0	1,039,375	20,845,700

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	21,131,000	14,585,300	6,545,700
小計	21,131,000	14,585,300	6,545,700
その他の固定資産			
建物	3,960,000	1,934,790	2,025,210
構築物	461,538	30,768	430,770
器具及び備品	3,199,225	2,788,906	410,319
小計	7,620,763	4,754,464	2,866,299
合計	28,751,763	19,339,764	9,411,999

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,769,789	0	4,769,789
合計	4,769,789	0	4,769,789

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（訓練はばたけ拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更  
該当なし

3. 採用する退職給付制度  
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,700,000	0	0	19,700,000
建物	8,293,792	0	409,498	7,884,294
合計	27,993,792	0	409,498	27,584,294

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	22,225,000	14,340,706	7,884,294
小計	22,225,000	14,340,706	7,884,294
その他の固定資産			
構築物	1,538,462	102,564	1,435,898
機械及び装置	464,400	217,798	246,602
車輛運搬具	4,630,000	4,444,771	185,229
器具及び備品	2,950,552	2,557,285	393,267
小計	9,583,414	7,322,418	2,260,996
合計	31,808,414	21,663,124	10,145,290

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,779,055	0	5,779,055
合計	5,779,055	0	5,779,055

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（麵工房はばたけ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

該当なし

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,892,388	0	0	25,892,388
建物	39,996,821	0	9,959,214	30,037,607
合計	65,889,209	0	9,959,214	55,929,995

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	59,915,249	29,877,642	30,037,607
小計	59,915,249	29,877,642	30,037,607
その他の固定資産			
建物	217,800	93,435	124,365
器具及び備品	385,027	192,897	192,130
小計	602,827	286,332	316,495
合計	60,518,076	30,163,974	30,354,102

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,367,781	0	4,367,781
合計	4,367,781	0	4,367,781

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（はばたけ不動産賃貸事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	1,493,054	1,150,894	342,160
小計	1,493,054	1,150,894	342,160
合計	1,493,054	1,150,894	342,160

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし